平成 30（2018）年度

事業報告書

平成 30（2018）年 4 月 1 日から
平成 31（2019）年 3 月 31 日まで

学校法人金蘭会学園

目　　次

平成 30（2018）年度事業報告

Ⅰ．法人の概要

１．建学の精神と理念　・・・ -2-
２．学校法人の沿革　・・・ -2-
３．設置する学校・学部・学科等　・・・ -3-
４．当該学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況　・・・ -3-
５．役員の概要　・・・ -4-
６．教職員の概要　・・・ -6-

Ⅱ．事業の概要

１．事業の概要　・・・ -7-
２．主な事業の報告及びその進捗状況　・・・ -9-
３．施設・設備の状況　・・・ -34-
４．その他　・・・ -35-

Ⅲ．財務の概要

１．決算の概要　・・・ -37-
２．経年比較　・・・ -39-
３．主な財務比率比較　・・・ -42-
４．その他　（平成 30（2018）年度の状況）　・・・ -43-

Ⅰ． 法人の概要

１．建学の精神と理念

金蘭会学園は、明治 38（1905）年に大阪府立堂島高等女学校（現・大阪府立大手前高等学校）の同窓会「金蘭会」が開設した金蘭会女学校を母体とする。数名の卒業生たちの活動から生まれた崇高な志は、「学び、人の役に立つ」という建学の精神として継承されている。

また、本学園の「金蘭」の名称の由来は、古代中国の書物「易経」の「繋辞伝（けいじでん）」にある、「二人心を同じうすれば、その利きこと金を断つ。同心の言はその臭（かおり）蘭の如し」の一節から採られた。この高貴な志には力強さが示されており、後の指導者はこれに信頼と誠を加えて、学園の理念とした。この理念は、女子教育の基本として現在も受け継がれている。

２． 学校法人の沿革

明治 38（1905）年	金蘭会女学校を設置
明治 41（1908）年	金蘭会高等女学校を設置
昭和 22（1947）年	金蘭会中学校を設置
昭和 23（1948）年	金蘭会高等学校を設置
昭和 38（1963）年	金蘭会短期大学を設置
昭和 40（1965）年	金蘭会短期大学を金蘭短期大学に名称変更
	金蘭千里高等学校・中学校を設置
	金蘭短期大学 国文科、英文科を増設、家政科（40→100）入学定員変更
昭和 42（1967）年	金蘭短期大学家政科（100）を家政専攻（150）、食物栄養専攻（50）に分離し入学定員変更
昭和 45（1970）年	金蘭短期大学家政科食物栄養専攻（50→100）入学定員変更
昭和 46（1971）年	金蘭短期大学家政科家庭経営専攻を増設し家政科家政専攻（150→100）入学定員変更
昭和 49（1974）年	金蘭短期大学国文科（100→200）、英文科（100→300）入学定員変更
昭和 51（1976）年	金蘭短期大学国文科（200→400）、英文科（300→500）入学定員変更
平成 8（1996）年	金蘭短期大学家政科を生活科学科、家政専攻を生活学専攻、家庭経営専攻を生活経営専攻に名称変更
	食物栄養専攻（100）を栄養科学専攻（50）と食物科学専攻（50）に分離
平成 14（2002）年	金蘭短期大学現代社会情報学科（150）を設置
	国文科（400→200）、英文科（500→200）入学定員変更
平成 15（2003）年	千里金蘭大学生活科学部食物栄養学科（80）を設置
	金蘭短期大学生活科学科栄養科学専攻（50）、食物科学専攻（50）の募集停止
平成 16（2004）年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(180)、情報社会学科(120)を設置
	金蘭短期大学を千里金蘭大学短期大学部に名称変更
	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科(200)の募集停止、
	現代社会情報学科（150→100）入学定員変更
	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活経営専攻(50)の募集停止
平成 17（2005）年	千里金蘭大学短期大学部生活科学科生活学専攻(100)の募集停止
	千里金蘭大学短期大学部 生活文化学科（100）を設置
	金蘭千里高等学校・中学校を金蘭会学園より分離し、新法人金蘭千里学園を設立
平成 18（2006）年	千里金蘭大学短期大学部国文科(200)、英文科（200）を廃止
平成 19（2007）年	千里金蘭大学生活科学部児童学科（100）を設置
	千里金蘭大学 人間社会学部人間社会学科（180→120）、情報社会学科（120→80）入学定員変更
	千里金蘭大学短期大学部生活科学科を廃止
	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科（100）を募集停止
平成 20（2008）年	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120)、情報社会学科（80）を千里金蘭大学現代社会学部
	現代社会学科（120)に改組転換
	千里金蘭大学看護学部看護学科（80)を設置
平成 21（2009）年	千里金蘭大学生活科学部児童学科（100→80）入学定員変更
	千里金蘭大学現代社会学部（120）を募集停止
	千里金蘭大学短期大学部生活文化学科（100)の募集停止
	千里金蘭大学短期大学部現代社会情報学科(100)の廃止
平成 22（2010）年	千里金蘭大学において、財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、認定を受けた。
平成 23（2011）年	千里金蘭大学人間社会学部情報社会学科(80）を廃止
平成 24（2012）年	千里金蘭大学短期大学部を廃止
	千里金蘭大学人間社会学部人間社会学科(120）を廃止
平成 25（2013）年	千里金蘭大学現代社会学部現代社会学科（120）を廃止
平成 27（2015）年	千里金蘭大学生活科学部児童学科（80→70）、看護学部看護学科（80→90）入学定員変更
平成 28（2016）年	千里金蘭大学生活科学部児童学科を児童教育学科に名称変更
平成 29（2017）年	千里金蘭大学において、公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審、大学評価基準に対する適合認定を受けた。
平成 30（2018）年	金蘭会保育園及び千里金蘭大学スペシャルプログラムを設置
現在に至る。	

３． 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	設置年月	学部・学科等	備考
千里金蘭大学	平成 15（2003）年 4 月	生活科学部 食物栄養学科	
	平成 19（2007）年 4 月	生活科学部 児童教育学科	平成 28（2016）年度より児童教育学科に名称変更
	平成 20（2008）年 4 月	看護学部 看護学科	
金蘭会高等学校	昭和 23（1948）年	全日制（普通科）	
金蘭会中学校	昭和 22（1947）年		
金蘭会保育園	平成 30（2018）年 4 月		付随事業
千里金蘭大学 スペシャルプログラム	平成 30（2018）年 4 月		付随事業

４． 当該学校・学部・学科等の入学定員、 学生・生徒数の状況

［名］

学校名・学部名・学科名			大 学 ［入学定員］ 中 高 ［募集定員］	平成 30(2018) 年度入学数	収 要 定員数	現員数	備考
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	70	320	302	
		児童教育学科	70	57	280	190	平成 27(2015)年度 入学定員変更(80→70)
	看護学部	看護学科	90	102	360	416	平成 27(2015)年度 入学定員変更(80→90)
	小 計		240	229	960	908	
金蘭会高等学校・中学校	高等学校	全日制 （普通科）	210	154	600	544	平成 29（2017）年 入学定員変更（180→210）
	中学校		60	41	210	146	平成 29（2017）年 入学定員変更（90→60）
	小 計		270	195	810	690	
総 合 計			510	424	1,770	1,598	

（現員数は平成 30（2018）年 5 月 1 日現在）

【付随事業】

［名］

事業名	利用定員	園児数・児童数			
		平成 30（2018）年度 入園等数		現員数	備考
金蘭会保育園	90	58		58	平成 30（2018）年度設置
スペシャルプログラム	―	春季	326	―	平成 30（2018）年度設置
		秋期	331		
		冬期	284		
		ｻﾏｰｽｸｰﾙ（JFK）	204		

５．役員の概要

（1）理　事

定員数　理事：10 名以上～15 名以内　　監事：2～3 名

現員数　理事：11 名　　監事：2 名

（平成 31（2019）年 5 月 29 日現在）

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	島　﨑　靖　久	常　勤	平成 24（2012）年 7 月　理事就任 平成 25（2013）年 10 月　学長就任 平成 27（2015）年 4 月　理事長就任
理　事	岡　田　正　次	常　勤	平成 31（2019）年 4 月　校長就任 平成 31（2019）年 4 月　理事就任
理　事	松 下 喜 代 子	非常勤	平成 11(1999)年 6 月　理事就任
理　事	登　喜　和　江	常　勤	平成 28(2016)年 4 月　理事就任
理　事	渋　谷　一　正	常　勤	平成 29(2017)年 10 月　理事就任
理　事	原　山　葉　子	非常勤	平成 30(2018)年 2 月　理事就任
理　事	荒　木　恵　子	非常勤	平成 30(2018)年 2 月　理事就任
理　事	兒　玉　成　一	常　勤	平成 25(2013)年 10 月　理事就任
理　事	竹　村　節　子	非常勤	平成 26(2014)年 7 月　理事就任
理　事	白　木　公　康	常　勤	平成 31(2019)年 4 月　理事就任
理　事	池　田　　隆	非常勤	平成 31(2019)年 5 月　理事就任
監　事	大　石　省　司	常　勤	平成 29(2017)年 6 月　監事就任
監　事	小　國　隆　輔	非常勤	平成 27(2015)年 6 月　監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	名前	常勤・非常勤の別	摘要
理　事	中　村　紀　郎	常　勤	平成 29(2017)年 4 月　理事就任 平成 30(2018)年 12 月　理事退任
理　事	裏　野　隆　宏	常　勤	平成 22(2010)年 11 月　理事就任 平成 31(2019)年 3 月　理事退任
理　事	田　中　好　浩	常　勤	平成 27(2015)年 4 月　理事就任 平成 31(2019)年 3 月　理事退任
理　事	岡　嶋　　保	非常勤	平成 28(2016)年 4 月　理事就任 平成 31(2019)年 3 月　理事退任

（2）評 議 員

定員数　　評議員：29 名以上～38 名以内

現員数　　評議員：33 名

（平成 31（2019）年 5 月 29 日現在）

名前	在任年月	主な現職等
渋　谷　一　正	７年１か月	理事／千里金蘭大学 大学事務局長
上　田　奏　子	４年１１か月	千里金蘭大学 教学センター次長
實　寶　智　子	４年１か月	千里金蘭大学 生活科学部長
登　喜　和　江	３年１か月	千里金蘭大学 看護学部長
松　井　孝　三	３年１か月	学校法人金蘭会学園 経理･財務部部長／金蘭会保育園事務長
早　田　由　美　子	２年１か月	千里金蘭大学 生活科学部 児童教育学科長
石　川　秀　明	１年１１か月	千里金蘭大学 生活科学部食物栄養学科長
山　本　清　美	１年１か月	金蘭会保育園園長
上　田　　朗	１か月	金蘭会高等学校・中学校 教頭
石　橋　　誠	１か月	金蘭会高等学校・中学校 教頭
木　村　富美子	１４年１か月	芳友会役員
三　輪　明　美	７年１１か月	
田　中　壽　子	７年１１か月	
大　竹　すみ子	７年１１か月	
宮　村　幸　子	７年４か月	芳友会役員
小　島　秀　美	１年７か月	芳友会役員
八　木　千　鶴	１年７か月	千里金蘭大学 生活科学部 食物栄養学科 講師
荒　木　恵　子	１年７か月	理事／芳友会役員
岩　見　秀　美	１年７か月	芳友会役員
小　山　雅　子	１年７か月	芳友会役員
大　田　慶　子	１年７か月	芳友会役員
印　藤　　翠	１年７か月	大阪市立大江小学校教員
田　中　志　歩	１年７か月	中田内科医院職員
原　山　葉　子	１年３か月	理事／吹田市役所職員
島　﨑　靖　久	７年１か月	学校法人金蘭会学園 理事長／千里金蘭大学学長
岡　田　　正　次	１か月	理事／金蘭会高等学校・中学校校長
松　下　喜　代　子	２２年１１か月	理事／芳友会会長
永　田　久　美　子	０か月	金蘭会高等学校・中学校ＰＴＡ会長
溝　端　由　之	１年１１か月	千里金蘭大学後援会長
兒　玉　成　一	５年７か月	理事
竹　村　節　子	４年１０か月	理事／宝塚大学 看護学部 教授
白　木　公　康	１か月	理事／千里金蘭大学副学長
池　田　　隆	０か月	理事／株式会社 ゼオ 代表取締役社長

６．教職員の概要

［名］

区分		法　人	千里金蘭大学	金蘭会 高等学校	金蘭会 中学校	金蘭会 保育園	千里金蘭大学 スペシャル プログラム	計
教員	本務	―	83	36	16	―	―	135
	兼務	―	74	34	5	―	―	113
職員	本務	1	27	7	2	13	3	53
	兼務	0	20	3	11	4	118	156

（平成 30 (2018) 年 5 月 1 日現在）

【本務教職員平均年齢】

	平成 30（2018）年 5 月 1 日現在	（前年度）
千里金蘭大学教員	５１歳	（５１歳）
金蘭会高等学校教員	４２歳	（４３歳）
金蘭会中学校教員	４３歳	（３９歳）
法人職員・千里金蘭大学職員	４７歳	（４８歳）
金蘭会高等学校・中学校職員	４８歳	（４８歳）
保育園職員	４０歳	
ＳＰ職員	４１歳	

Ⅱ．事業の概要

１．はじめに

平成 30（2018）年度は、社会から求められる教育機関としての本学園の将来に向けて、教育の原点に立ち返るとともに、建学の精神に基づく教育の質のさらなる向上に努め、より優れた教育機関として認知されるべく、改革に着手した。

千里金蘭大学においては、建学の精神に基づき、3 ヵ年のタグライン「私の成長、きっとだれかのために。」を策定した。この実現に向けては、知識・技能とこころを育て、自ら考え、自ら学び、自ら育つ女性を育成する大学を目指して「中期目標・中期計画　2018 年度～2020 年度」を策定し、初年度計画に取り組んだ。

金蘭会高等学校・中学校では、建学の精神に基づいた「自ら学び、成長し、社会に貢献する、力強く逞しい女性」の育成を目指し、3 ヵ年計画（中期計画）を策定、当該計画を「学校運営計画」に反映させながら、その推進を図った。

15 歳及び 18 歳人口の継続的な減少など、本学園を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、平成 31（2019）年度の入学定員の充足に向けて、大学では、各学科の魅力の訴求や、高大連携の強化に取り組んだ結果、児童教育学科の入学者が増加し、高校からの内部進学者数も増加した一方で、食物栄養学科の志願者数、入学者数が減少し、定員充足には至らなかった。中高では、進学塾や中学校訪問の重点強化を図ったが、入学者数は大きく低迷した。

今年度は、新たな事業として、大学内においてスペシャルプログラムを開始した。児童対象の英語学校として、外国人講師や留学生等で編成したスタッフのもと、終日英語だけで学ぶ環境を整備し、春学期・秋学期・冬学期合わせて 30 回の土曜学校と、夏季講習として Just For Kids（JFK）を 10 日間開講、いずれも充実した教育活動の展開を図ることができた。

また、中高敷地内に新たに開園した金蘭会保育園では、運営体制の整備のもと、58 名の園児を迎え入れ、円滑な保育活動の展開を図るとともに、地域の子育て家庭に対する園庭・施設開放等を行った。

なお、今年度は、地震や台風などの自然災害に見舞われ、大学の施設・設備等において大きな損傷を受け、特に、台風による甚大な被害が生じた。台風被害に対しては、幸い、復旧に要する工事費用の大部分が保険適用対象と判断され、主要校舎である 3 号館 8 階東側研究室等の復旧は完了したが、9 階東側部分については、平成 31（2019）年度前期中をめどに復旧工事を行うこととなった。

平成 30（2018）年度決算は、減価償却費を除いた事業活動収支差額においては約 160 百万円の黒字となったが、前年度の金蘭会保育園建設費の支払い等が発生することで、資金収支差額で約 21 百万円の赤字となった。

（1）入学生・総数の推移

平成 28（2016）年度から平成 30（2018）年度の入学生及び総数の状況

〔千里金蘭大学〕　［名］

学校名	学部	学科名	入学定員	学生数						
				平成 28(2016)年度		平成 29(2017)年度		平成 30(2018)年度		総数増減
				入学	総数	入学	総数	入学	総数	(2017→2018)
千里金蘭大学	生活科学部	食物栄養学科	80	75	325	71	304	70	302	△2
		児童教育学科	70	47	198	43	184	57	190	6
	看護学部	看護学科	90	106	381	110	417	102	416	△1
	小計		240	228	904	224	905	229	908	3

〔金蘭会高等学校・中学校〕　［名］

学科・課程	学科名	入学定員	生徒数						
			平成 28(2016)年度		平成 29(2017)年度		平成 30(2018)年度		総数増減
			入学	総数	入学	総数	入学	総数	(2017→2018)
高等学校	全日制 普通科	210	200	553	208	573	154	544	△29
中学校		60	39	156	68	163	41	146	△17
小計		270	239	709	276	736	195	690	△46

【付随事業】

事業名	利用定員	園児数・児童数			
		平成 30（2018）年度入園等数		現員数	備考
金蘭会保育園	90		58	58	平成 30（2018）年度設置
スペシャルプログラム	―	春季	326	―	平成 30（2018）年度設置
		秋期	331		
		冬期	284		
		ｻﾏｰｽｸｰﾙ（JFK）	204		

（2）事業活動収支実績

［百万円］

	平成27（2015）年度	平成28（2016）年度		平成29（2017）年度		平成30（2018）年度	
	実績	実績	前年度比	実績	前年度比	実績	前年度比
事業活動収入	2,254	2,319	65	2,596	277	2,540	△ 56
（内学納金）	1,587	1,605	18	1,640	35	1,625	△ 15
事業活動支出	2,462	2,468	6	3,045	577	2,777	△ 268
（内人件費）	1,457	1,474	17	1,479	5	1,637	158
収支差額	△ 208	△ 149	59	△ 449	△ 300	△ 237	212
減価償却額	359	360	1	393	33	397	4
収支差額（減価償却除く）	151	211	60	△ 56	△ 267	160	216

２．主な事業の目的・計画及びその進捗状況

（１）千里金蘭大学

１）運営状況

本学では、「学び、社会のために尽くしたい」という建学の精神に改めて立ち返るとともに、人間力の向上及び倫理観の醸成を図り、問題解決能力を高めることで、社会に貢献し信頼される人材の養成に努めるべく、タグライン「私の成長、きっとだれかのために。」を策定した。

学生の成長は、自身の夢を叶える方途にとどまらず、ともに学ぶ仲間と志を分かち合い、将来、個性と能力を発揮できる専門的職業人として、人を支えることを表したものである。

このタグラインの実現に向けては、3ヵ年計画として「中期目標・中期計画　2018年度～2020年度」を策定するとともに、中期計画の進捗状況を管理するために、各年度初めに年度計画を立て、期中の進捗状況確認及び年度末の総括及び評価を行うこととした。

「中期目標・中期計画　2018年度～2020年度」（概念図）

長期ビジョン及び中期計画の全体概要

自ら学び、自ら考え、自ら育つための教育研究の実現

建学の精神に則り、113 年の長きにわたる伝統を活かした、高い志を持ち、社会に貢献する信頼される人材の養成に努める。そのために、教育研究の質の向上及び環境整備による大学の改革を実行する。

学部・学科の中期目標

生活科学部　食物栄養学科	生活科学部　児童教育学科	看護学部　看護学科
・常時教員と相談できる独自の「ぴあROOM」の設置 ・理系科目の不安解消、国試合格率100%をめざす ・資格を活かした多彩な分野での就職のサポート ・「食」と「栄養」のプロデューサーとして地域に貢献	・1年次から子どもと触れ合い専門性を磨く ・少人数教育を徹底。ピアノは初級者から実践レベルへ ・3資格・免許の取得と公務員採用試験への個別支援の徹底 ・地域とつながり、ロンドンの幼稚園等で視野を広げる	・「リアル看護」の体制強化で、地域No.1の実践教育 ・「ココロ」に寄り添うための「Sense and Art」を磨く ・3つの国家試験で合格率100%をめざす ・実習施設との連携と協働の促進で教育環境の充実

施策（基本方針）

1. 教育の質の向上	2. 学生支援の充実	3. 就職支援の充実	4. 入試戦略の構築	5. 研究	6. 地域連携・地域貢献	7. 大学運営	8. 財政・施設整備

中期計画

①教育内容充実 ②教育方法充実 ③資格取得・国試対策 ④教育成果・効果検証 ⑤教育実施体制整備 ⑥内部質保証	①奨学金制度 ②休退学抑止 ③学生支援体制強化 ④課外活動支援強化	①就職支援内容の質的向上 ②個別就職支援強化	①入学定員充足 ②大学広報機能充実 ③募集広報強化 ④入学選抜方法改善 ⑤高大連携強化・接続教育再構築	①特色ある研究の推進 ②社会的評価向上 ③外部資金確保	①地域社会との連携 ②産官学連携の推進 ③国際化の推進	①理事者の理解・協力 ②事務体制整備 ③人事計画 ④大学運営改善・向上 ⑤保護者・卒業生との連携強化	①安定的な財政運営 ②経費削減 ③施設・設備の中期的修繕・更新計画 ④キャンパスアメニティ向上 ⑤施設の有効活用

「単年度計画」「予算編成」に反映、期中及び期末の振り返りを行うことで、着実に遂行していく

＜1. 教育の質の向上＞

1. 教育内容の充実に関する中期目標

(1) 学生の意欲を一層向上させ、時代、社会のニーズに適応した教育課程を編成する。

(2) 教養教育科目を通して、専門の基礎となる幅広く深い教養と思考力の基礎、職能成長力の基礎を修得させる。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 3 つのポリシー見直しにともない、ＤＰと各授業科目との関連見直しや学生の授業理解度・満足等を確認し、教育課程を点検し、学内外からの意見を踏まえ、教育課程を不断に見直すための体制を充実させる。	教養教育科目における必修科目を通じて、1 年生に対する 3 つのポリシーの理解・周知を行う。	1 年前期必修科目「スタディスキルズ」第 2 回「自分の大学を知ろう」というテーマで、「建学の精神」及び「3 つのポリシー」の解説と周知を行った。 また、看護学科においては、1 年次専門科目において、タグライン及び 3 つのポリシーの周知を図った。
	平成 31 年度教職課程再課程認定予定及び看護学教育モデル・コア・カリキュラムを踏まえた看護学科カリキュラム再編予定にともない、DP の見直しを含めて各授業科目との関連性の点検を行う。	児童教育学科及び看護学科において DP との関連性を点検し、教育課程の改定を行った。 児童教育学科では、教育職員免許法改正及び保育士養成施設指定規則改正にともなう変更であるが、教育課程のスリム化を図り、学生に分かりやすい科目名称への変更、教員採用試験対策強化のための教職課程科目の開講年次見直しを行った。 看護学科では、基礎学力の強化と看護実践能力の強化を目的に改定した。新たな科目として、1 年次から 4 年次までの「看護ゼミナール」を開設することで、社会活動や学年間交流を通じて多面的な対人関係能力形成につなげ、コンピテシー能力を向上させることをめざしている。
(2) 初年次教育等における教育効果の検証を行い、大学で学ぶうえで必要不可欠　な知識・技能、思考力に加え、学修意欲や関心を高めるための改善や工夫を図る。	女性の多様な生き方の修得をめざす科目や、専門基礎に係る共通科目の開設など、本学独自の教育の打ち出しに向けた教養教育科目の編成のあり方を協議していく。	「女性のライフサイエンス」においては、学生が自己の所属学科以外の教員から、それぞれの専門性に立脚した講義を受講することができた。「社会貢献論」においては、吹田市との地域連携を授業を通して推進することができた。

2. 教育方法の充実に関する中期目標

自主的・主体的な学習を促す授業形態や学修方法を推進する。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況

学生の主体的学修及び能動的学修を促進するため、課題解決型授業、演習やプロジェクト学習などのアクティブ・ラーニング型授業への転換を促すとともに、学生自身が将来目標に向かって主体的に学修計画をたて、自己評価・計画修正を繰り返すプロセスを整備する。	（食物栄養学科） 基礎ゼミ初回授業時に外部講師による目標設定、大学4年間の有意義な過ごし方等のグループワークを実施する。また、外部講師による講演会を通じた専門職への理解を深めるとともに、研修旅行を通じて、職場見学・職場体験の機会形成を図る。	基礎ゼミ初回時（4月）にリクルートの講師を招き、大学4年間の過ごし方、心構え等の講義とグループワークを実施した。 卒業生を招いての卒業生講演会（9/20、2，3年生対象）及び1年生対象の基礎ゼミ講演会(10/18)を実施した。 基礎ゼミ研修旅行（2-3月）を実施した（4か所)。
	（児童教育学科） 金蘭会保育園における子どもインターンシップや保育体験、ボランティア実施等の連携・交流を図る。	前期3年ゼミでの児童文化上演と保育参観を実施した。後期は4年「保育教職実践演習」で保育士・幼稚園教諭資格希望者による保育見学・参観を実施した。 保育実習は2名が来年度8月と2月に実施する。
	（看護学科） 技術演習及び援助論演習におけるSP（模擬患者）及び教育ボランティア参加により、学生の実践力及び教員の教育力強化につなげる。	教育ボランティア及びSP参加の演習を成人看護学、基礎看護学実習前に実施し、臨地実習への導入を行った。

3. 資格取得・国家試験対策の新たな取組みに関する中期目標
資格取得率の向上、国家試験合格率100%の達成及び平均得点率向上に取り組む。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
学生主体の資格取得及び国家試験対策（実施体制、内容、方法等）の定着を図る。	（食物栄養学科） 模擬試験の成績不振者に対する個別面談を3年生から開始する。	模擬試験の成績不振者に対する個別面談を3年生から開始した（9-10月)。
	（児童教育学科） 保・幼・小の3つの資格･免許取得率向上に向け、音楽科目と心理系科目の履修時期の変更の見直しを行い、各分野の学修の継続性を図る（平成31年度教職課程再課程認定申請にともなう)。	文部科学省への教職課程再課程認定申請を行い、認可を受けた。
	（看護学科） 国家試験対策学生委員会により学生の主体的な企画への参画を促す。	国家試験対策学生委員会が中心となって、里帰り講演会、グループ学習を行っており、国試対策委員会（教員）は、運営全体を支援した。

4. 教育の成果・効果の検証に関する中期目標
（1）教育目標及び学位授与の方針（DP）に基づいた評価基準を策定する。
（2）教育目標及び学位授与の方針（DP）に基づき、学士課程で身に付けるべき専門学力・知識等の達成状況の検証を行う。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
（1）公平かつ厳格な成績評価のため、全学共通の成績評価ガイドラインの作成、適切な成績評価のための方策を検討する。	成績評価の全学的なガイドラインを策定するため、先行事例の情報収集を行う。	7月の大学連携会での情報交換で、有益な取組はなく、各大学とも手探り状態であった。

(2) 入学時と卒業時に汎用的な資質・能力を測定するテストの導入や、学内の各種アンケートを通しDPの達成状況を把握する検証システムを構築し、教育の質改善に繋げていく。	IR推進室との連携のもと、学生行動調査とディプロマポリシー達成度に対する自己評価アンケートを実施する。	卒業生には、学位授与式当日にディプロマポリシー達成度の自己評価をアンケート形式で実施した。在学生に対しては、新学期オリエンテーション時に１年間を振り返り、経験から身についた汎用的能力をアンケート形式で実施した。
	（看護学科） 平成27年度から実施しているDP到達度調査の継続と評価を行う。	学位授与式当日に調査実施した。全学的取り組みとなり、教学センター及びIR推進室での分析に移行した。

5. 教育の実施体制の整備に関する中期目標

(1) アクティブ・ラーニング等の授業方法の積極的な導入に向け、FD事業を推進する。

(2) 学生が快適・安全に学修・研究活動に専念できるよう、教育環境の充実を図る。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 大学教員の教育力を高めるため、授業内容・授業方法などに関するＦＤ研修会への参加者を増加させる。授業アンケート結果等で改善すべき点を明らかにし、評価の高い授業の優位点を抽出して紹介していく。	授業運営の中で直面している課題を抽出し、ニーズに即したテーマにて外部講師を招聘し、研修会を開催する。	FD研修会として、9月27日にアンガーマネジメント講座を、2月13日には、FD講演会「大学におけるカリキュラムと授業の改善」を開催した。
(2) 自発的な学修拠点としてのラーニングコモンズを含む講義関連施設の現況、利用状況、教育機器類の充実度に関する調査を行い、整備計画を策定し、実現を目指す。	電子書籍のリモートアクセスサービスを通じた学修環境の拡充を行う。 （図書館）	リモートアクセスサービス開始後は、月間アクセス数の内、リモートアクセスが約半数を占めるようになった。

6. 内部質保証システムの確立に関する中期目標

学修成果の可視化等に関わる情報収集を行い、教学改善が図れる教学IR機能を強化する。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
ＩＲ推進室が学内のPDCAサイクルを支援するために、ＰＤＣＡサイクル全体を通した支援の枠組みの組み立て方や、サイクルそれぞれのフェーズに合った教学改善に向けた提言を行う。	3つのポリシーに基づく学生の学修成果の達成状況の検証に向けて、入学前・入学直後、在学中、卒業時（卒業後）それぞれの段階における調査・分析を実施する。	入学生アンケート、GPA分布、修得単位数、退学率、学位授与数、就職率、卒業生就職状況アンケート等の調査により、入学直後、在学中、卒業時（卒業後）それぞれの段階における学修成果の達成状況の調査・分析を行った。

＜2. 学生支援の充実＞

1. 経済的支援の推進に関する中期目標

意欲のある学生や優秀な学生が本学で学ぶ機会を確保するため、経済的困窮学生への支援方策を多面的に検討し、きめ細やかに実施する。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
外部団体による奨学金制度の情報収集を行い積極的に案内することや、外部の教	補助金を活用した奨学金制度の見直しと教育ローン提携の検討を行う。	教育ローンの提携をした。 また、スポーツ奨学金に関する

育ローン提携を検討するとともに、外部資金を活用した本学独自の支援策（ワークスタディ）の更なる充実を図る。	また､学内ワークスタディ学生の業務拡大による経済的支援の充実を図る。	規程を改正したことで、次年度から補助金による助成を受けることが可能になる。 さらに、図書館、情報処理教育センター等においてワークスタディ学生が業務に従事した。

2. 休・退学の抑止に関する中期目標

休・退学者の実態調査を行うとともに、復学時のケアなど、ニーズに応じた対策を行い、離学者を減少させる。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
欠席者を早期に発見（出席管理システム導入など）し、出席を促すとともに、それぞれの学生が抱えている問題点を整理して、早期に学生の問題解決、あるいは改善を図るシステム・体制を検討し構築する。	連続欠席学生に対して､科目担当者とクラス担任が連携を取り､早期に対応する。	（食物栄養学科） 学科会議での情報共有に加え、1年生では授業担当教員の連絡網を構築し、早期の情報共有を図った。
		（児童教育学科） 学科会議で毎回情報共有し、早期に対応している。
		（看護学科） 欠席回数限度の事前に情報交換を行い、情報共有や面接などによる学生への対応システムは定着している。

3. 学生支援体制の強化に関する中期目標

(1) GPA 数値が一定基準未満の学生や、特に学修面での指導を必要とする学生について、学修意欲を高める支援方策を検討し、支援体制の構築を図ることとする。

(2) 学生目線に立った視点により、学生のニーズを的確にとらえ、卒業までの学生生活が充実したものとなるよう、後援会との連携のうえ、快適で安全な修学環境を確保する。

(3) 健康、悩み、その他学生のあらゆる生活上の問題に関し効果的な支援を行う体制整備を図る。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 個々の学生に応じたきめ細やかな授業外での学修指導の充実を図るため、基礎教育の経験者等による学修支援体制の全学的な構築を検討する。	（食物栄養学科） 担任制による 1 年生入学時面接を通じて、個々の把握に努める。毎学期終了後には､自己診断チェックシートをもとに成績不振者（ＧＰＡが基準値以下）と個別面談し、問題点の指摘、改善策の提案を行う。	今年度は担任による 1 年生の全員個別面談は未実施である（学科内の制度としては任意であるため)。3 年生では実施。成績不振者への個別面談は実施した。 科目担当者の成績不振者への個別面談・指導を一部の科目で実施した。
	クラス担任による定期的面接及び 1.2 年次の GPA が基準値より低い学生への個別学修指導面接を実施する。	（食物栄養学科） 自己診断チェックシートをもとに成績不振者（ＧＰＡが基準値以下）と個別面談し、問題点の指摘、改善策の提案を行った。
		（児童教育学科） 1 年生全員に対する担任等による個別面談及び全学年の成績不振者に対する担任による年 2 回の学習指導面接を実施した。

		（看護学科） 年2回の個別面談を行うとともに、クラス会を実施し、学年間交流を推進した。
(2) 学長直行便に寄せられた意見のほか、学生アンケート等により学生の多様なニーズを把握し、後援会との連携を強化することで、学生の学修環境の整備に取り組む。	学修行動調査及び学長直行便への投書を通じた学生ニーズの把握を行う。	学生からの要望であり、長年の懸案事項であったwi-fi整備を行った。また、5206・5306教室のスクリーンワイド化も、学生の要望が反映された。
(3) 心身における障がいなど、学生が抱える多様な問題に適切に対応できるよう、健康管理室、カウンセリングルーム、関係教職員や組織との情報共有を推進し、有効な学生相談体制構築に取り組む。	学生が抱える多様な問題の適切な把握に向け、カウセリングルームにおける月ごとの相談件数の把握及び主な相談の内訳等の情報共有を図る。	大阪北部地震よる精神的なケア、災害見舞金の対応を迅速に行った。カウンセリングルームの周知により、利用者が増えたことで、開室期間を延長した。

4. 課外活動、自主的活動への支援に関する中期目標

自立した社会人としての資質・能力を身につけることができるよう課外活動、自主的活動への支援体制を充実させる。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
学生生活を活性化するため、学生のクラブ・サークル活動、ボランティア活動等に対する支援の充実を図るとともに、学生間の交流を促す取組を行う。	スポーツ推薦入学者増による強化クラブの活動費充実を図る。	強化クラブであるソフトテニス部が使用するクレーコート及びオムニコートの大型改修を行った。
	後援会事業として、ゼミ旅行、宿泊研修等の各学科で実施している課外活動への一部補助を検討する。	食物栄養学科1年生への基礎ゼミ旅行、児童教育学科1年生への宿泊研修、看護学科1年生新入生交流会に係る費用への充当を行った。

＜3. 就職支援の充実＞

1. 就職支援の質的向上に関する中期目標

(1) 就職実績の水準を引き上げ、戦略的なキャリア支援方針を確立し、希望職種への就職に強い大学としての評価の確立と大学ブランド力の向上を図る。

(2) 企業訪問、企業開拓による本学との関係構築、卒業生とのネットワーク構築の強化を図る。

(3) インターンシップの機会拡充により、学生の主体的な進路選択をめざすとともに、確実な就業力の育成を図る。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
(1) ①就職関連行事の検証と見直し ②正課教育課程と就職支援プログラムとの整合性の確認と見直し ③就職支援プログラムの単位化の検討	（食物栄養学科） 全学年を対象とし、管理栄養士として活躍する卒業生等を外部講師として招聘、講演会を開催し、就業に対する早期の意識づけを行う。	全学年対象の卒業生講演会は実施できていない。1～3年生対象の卒業生講演会は別途実施。 卒業生だけでなく、在校生にもホームカミングデイの講演会を聴講するよう周知した。
(2) ①優良企業等の新規開拓を行う ②病院、企業等による学内合同説明	（食物栄養学科） ②及び⑤について、1期生が卒業後10	例年2年生を対象としている卒業生講演会を3年生にも受講さ

会の実施 ③卒業生が在籍する企業等への訪問等により、継続的な就職先として関係を強化する ④卒業生にかかる情報収集、卒業後の継続的就職支援 ⑤在学生と卒業生が交流する機会の検討 ⑥本学3学科の卒業生との連絡体制の構築による、卒業後のキャリア支援、リカレント教育等の取組み	年が経過、企業における卒業生のネットワークの構築が可能な時期にさしかかっており、卒業生が在籍する企業による就職説明会や職場見学、職場体験などを実施することで、強固なつながりを構築する。 具体的には、基礎ゼミ講演会（1年生対象）及び卒業生講演会（2年生対象）の他学年受講を可能とするほか、学内企業説明会（3～4社）を実施する。	せた。 基礎ゼミ講演会（1年生対象）を実施。 学内企業説明会を6月（3社、3年生全員）と2月（1社、2年生希望者及び他大学学生）に実施した。
	（看護学科） 提携病院を含む実習病院との協力関係を強化しつつ、学内での合同病院説明会を継続実施（2月16日）し、高い就職率を確保する。	卒業生と在校生の交流機会は、9月20日に里帰り講演会を実施(3年生を中心に低学年6名参加、9名の卒業生と情報交換)、10月27日にホームカミングディを実施（看護学科は14名参加）先輩達と交流。急遽、住友病院クリスマスコンサートが12月11日に開催され学生20名と教員が参加)、また合同就職説明会を2月16日に実施、20施設のブースに3年生を中心に1・2年生を含む92名が参加）した。
	キャリアセンターでは、学生と企業等との接点増加に向け、企業訪問等を行う。	8月から10月にかけて、13社の企業訪問を行った。
(3) 学生の就業意識と企業等に対する関心を高める機会として、また、地域（大阪府）・社会への貢献について理解を深める機会とするため、インターンシップの機会を拡充する。	大学コンソーシアム大阪主催就業体験型インターンシップに関する学内説明会を実施し、学生の地元企業等への関心を高める（開催回数：年1回）。	今年度の私立大学等改革総合支援事業タイプ5（プラットフォーム形成）に採択されたことから、当該事業に関わる取組みとして、次年度以降、具体的に推進していく。

2. 個別の就職支援の強化に関する中期目標

(1) 学生の進路希望が多様化する中、学生一人ひとりの就職活動の取り組み状況に合わせた就職支援を強化する。

(2) 公立保幼小の採用人数増に向けた個別支援の強化を図る。

(3) 障がいをもつ学生や、多様な問題を抱える学生に対する就職支援の強化

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 個々の学生に応じたきめ細やかな授業外での学修指導の充実を図るため、基礎教育の経験者等による学修支援体制の全学的な構築を検討する。	学生の就職状況把握に向けたシステム導入に向け、ユニバーサルパスポート、キャンパスメイト等の有用性を調査し、導入の判断をする。	「ユニバーサルパスポート」や「キャリタス UC」「求人受付ナビ」など価格調査を行った。 最終的に、既存の学内システム（無償）を活用することで、就職状況を教員と共有することができるようになった。

(2) 小学校教員採用試験の支援強化に向け、教職支援センターの体制整備、キャリア科目の充実により、公立保幼小の採用に向けた個別支援の充実を図り、公立保・幼・小あわせて10名の採用をめざす。	指導体制の整備拡大、キャリア科目の継続的配置と複数教員による担当により、小学校採用試験合格に向けた早期の対策を実施する。 筆記対策・面接・模擬授業・実技の練習等を行い、授業内外で支援を充実する。	教職支援センターの指導を受けた現役生4名、卒業生2名が公立学校園の採用試験で合格を果たした。現役合格者の内訳は、小学校教諭：大阪府1名、京都府1名、熊本県1名、公立保育所：豊中市1名である。卒業生合格者の内訳は、大阪市1名（2015年度卒業）、大阪府豊能地区1名（2016年度卒業）である。
(3) ①教職員における障がいに関する知識の習得、対応の向上を図る ②学外機関との連携強化	①学外セミナーへの参加により、知識修得を図る。 ②ハローワーク等との連携を図り、支援等を必要とする学生に対してはハローワーク等の紹介、利活用の案内を行う。	①キャリアセンター職員1名が日本学生学生支援機構主催による研究会（8月30日～8月31日、9月13日～9月14日、12月12日）に参加した。 ②発達障がい者の就労移行支援を行っているディーキャリアに対し、支援のあり方についてヒアリングを実施した。

＜4. 入試戦略の構築＞

1. 入学定員の充足に関する中期目標

志願者数目標を設定し、大学経営の安定化に向けた入試制度を展開する。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
各試験の内容を見直し、受験生の利便性を考慮した入試制度を実施する。	食物栄養学科における指定校推薦入試指定校の増加及び各指定校における募集人数を増員する。	計画通り実施することができた。また、一部対象校については、人数を増員した。食物栄養学科における指定校入試の志願者数は、17名（昨年18名）であった。
	児童教育学科では一般入試以降の志願者減が続くことから、早期入試（AO・指定校・内部推薦・スポーツ推薦）での8割以上の志願者獲得を図る（60名以上）。	早期入試で56名の実志願者となり、目標値より4名少なかった。指定校推薦入試での志願者減少が要因であった。

2. 大学広報機能の充実・強化に関する中期目標

(1) 学部・学科の枠を超えた全学的な広報活動を展開し、内外に統一した大学イメージを形成する。加えて、学園全体（法人、中学・高校、保育園）のブランドイメージ向上を図る。

(2) 本学の現況を大学ホームページを中心にリアルタイムで発信する。各部局と連携し、学内情報の迅速かつ一元的な収集及び発信を行う。

中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 中期的な方針・ビジョンを策定し、それに基づいた広報活動の展開を行う。教職員に対して、戦略的な広報への理解と認識を浸透させる。	4月3日の教職員に対する中期ビジョン発表を皮切りに、学内外のステークホルダーに対して、順次、広報活動を展開し、浸透を図る。	中期ビジョンの作成、発信を実施し始めた。タグライン「わたしの成長、きっと誰かのために。」を、学報、名刺、封筒等に記載し学内外への浸透を図っている。

(2) 運用に係る基本方針を確立のうえ、積極的な情報収集及び発信に努める。 ホームページの利活用度を定期的に確認し、ステークホルダーが求める情報やその内容の変化に適宜対応していく。	ブログ、Twitter などの SNS による情報発信の充実を図りながら、高校生目線での情報発信の強化を図る。 また、SNS 発信力強化に向け、学生主体の『広報サークル』を立ち上げる。学業との両立を踏まえ、自ら考え行動する機会を提供し学生の成長に繋げる。	大学 HP 最新情報での情報発信増加に加え、Twitter、Facebook を用いた情報発信回数も増加した。教員からの情報提供が増えたことで、情報発信回数の増加につながった。 広報サークルも、ブログを更新するという初期段階の活動は順調に進んでいる。
3. 募集広報の強化・充実に関する中期目標 (1) メディアの革新に対応した新しい広報の対応を行う。 (2) 高校生・保護者・高校教員に向けて、より効果的かつ効率的な広報戦術を展開する。 (3) オープンキャンパス参加者の出願に結び付く魅力あるオープンキャンパスの実施。 (4) 学校訪問の質的・量的強化をはじめ工夫を図る。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) ホームページの他、ソーシャルメディアの積極的活用により、一人ひとりに向けた情報発信を行う。	ホームページ及び SNS を通じた教育内容、就職状況をはじめとする積極的な情報発信を展開する。ポイントは、高校生が見たいと思う投稿、本学学生を巻込んだリアルな発信を行う。	大学 HP の最新情報や Twitter、Facebook を通じて、学生の活動実績を広報している。教員からの情報提供が徐々に増えたことで、情報発信回数の増加につながった。
(2) 大学全体及び学部毎の教育の特色・強みを明確にし、各ステークホルダーに合せて広報を行う。	（食物栄養学科） 地域における栄養指導や食育指導に加えて、近隣の高校において積極的に模擬授業を行うことで、地域連携を深め、地域に必要とされる学科として、近隣からの入学者確保を図る。	3 年生の授業の一環として、大学祭で地域住民を対象とした体組成測定・調査および食事・栄養相談を実施した。 9 月、12 月のオープンキャンパスの参加者に対する骨密度・貧血・食生活チェックなど、一定の効果が期待される。 注力高校に対しては、模擬授業のタイトル・内容一覧を提示し、活用してもらうようにした。
	（児童教育学科） 進学説明会やオープンキャンパスでの来場者との接触の機会の増加を図り、学科の長所 15 ポイントをベースに、教員各自が学科の魅力と早期入試での優遇制度等を確実に説明する（アプローチの質の向上）。	オープンキャンパスにおいて学生の力を生かし教員がフォローする展開にした。他学にはない学科の長所 15 ポイントに集約し、誰もが同じ説明をできるようにした。早期入試での優遇制度等を確実に説明した。
	（看護学科） ホームページを通じた月 1 回以上の情報更新を行い、学年間交流クラス担任制による活動報告や、リアル看護（演習・実習）の教育活動や学生の様子（声）の情報提供、専任教員の教育・研究活動の情報提供、専任教員が関連する研修会・学会、出前講義等での PR 配信を行う。	受験生応援ブログに、クラス活動の様子、授業の様子など 22 件の掲載が行われた。写真中心のブログから YouTube での配信は好評であった。しかし、魅力的な教員 PR が不十分であった。

(3) ①オープンキャンパス実施回数及び実施日程の適正化 ②オープンキャンパス各日の参加者数・出願率の具体的目標値の設定 ③オープンキャンパス充実（コンテンツ充実、学生スタッフの増加・質向上）	①早期に学部・学科ごとのスペシャルイベントを実施し、参加者及び本学志望者増を図る。 ③学生スタッフを活用しながら、本学で学ぶメリット、本学をめざした理由など、受験生にとっての本学の魅力を確実に伝えることで、オープンキャンパス 参加者の出願率のいっそうの向上を図る。	①5/6 のスペシャルイベントは大きな効果とならなかった。早期のイベントは重要であるが、コンテンツ設計に様々な課題があった。 ③学生スタッフに対して、きめ細かな教育を行い、本学の魅力を訴求した。ただ、出願率の向上にはつながらなかったため、プログラムなどの改善が必要。
(4) ①入学者の確保・増加が見込める近隣高校注力校に対するアプローチの強化を図る。 ②オープンキャンパス参加者数・出願者数・資料請求者数に基づき、高校訪問を実施。	①高校内ガイダンス、出張授業への参加数を増やす。特に、出張授業に付いては、授業内容を一覧化し、提案する。 ②注力すべき高校を選定し、メリハリのある高校訪問を実施する。	校内ガイダンス・分野別説明会を 176 校、出張授業を 20 校で実施した。（年度末実績、金蘭会高等学校を除く） 注力高校に対する訪問回数、情報提供の量の増加が図れた。

4. 入学者選抜方法の改善に関する中期目標

(1) 入学者受入れ方針（AP）に基づき、入学者の質の重視を基礎に、多様な選抜方法で、目的意識が明確な学生を選抜する。

(2) 選抜方式ごとの課題・成果等の検証を行い、学生の入学前、入学後、及び卒業後の成長過程の調査、分析やその有効性の検証をあわせて行う。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 学力の 3 要素（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性・多様性・協働性」）を多面的・総合的に評価できるように、多様な評価方法を組み合わせた入学者選抜方法へと見直す。	（食物栄養学科） AO Ⅰ期・Ⅱ期に、新たに「生物基礎」または「化学基礎」で受験できる「基礎学力型」を新設。受験生が対策をとりやすい教科型の入試とする。	「基礎学力型」を新設することで、幅広い受験生の確保を目指したが、AO 入試は 4 名減少の結果となった。 AO 入試Ⅰ期では受験者 6 名中 5 名が、Ⅱ期では 2 名中 1 名が基礎学力型で受験しており、効果的であったと考えられる。
	（児童教育学科） 「保育実技型」「活動実績評価型」を新設。「保育実技型」は、保育コース在籍者をターゲットとする。「活動実績評価型」は、クラブ活動・部活動・資格取得者を対象とし、特に 8 月のクラブ引退後の高校生をターゲットとする。	「保育実技型」は、保育コース在籍者をターゲットとしたが、受験者が少なかったことから、検証が必要である。「活動実績評価型」は、クラブ活動・部活動・資格取得者を対象としたことで、受験者が多く一定の効果が認められたため、次年度も継続する。
(2) 選抜方法を継続的に改善する。	入試区分ごとの入学時の学修意欲や高校での学習経験の調査、入学後の成長等との関連性の検証を行う。	入試区分別の入学後の成績検証を実施。看護学科との調整を踏まえ、次年度看護学科の AO 入試を新規に実施することとした。 入試区分ごとの学業成績分析を実施した。

5. 高大連携の強化に関する中期目標

金蘭会高校との高大連携を推進・強化し、本学に対する帰属意識の喚起と、大学のブランド力の向上を図る。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
①金蘭会高校からの志願者増加のために、模擬授業・校内説明会の実施を行う。 ②入学後の定期的近況報告による情報共有を行う。 ③金蘭会高校への本学の情報提供による、金蘭会中・高への募集広報活動支援を行う。	①②③高大連携ワーキングを中心に、以下の連携に取り組む。 ○出張授業 大学・高校の窓口を一本化し、実施時期、回数、授業内容を協議し、より魅力あるものとする。 ○大学オープンキャンパス 生徒は勿論のこと、先生方に大学 OC をご覧いただくことで、本学をよりご理解いただく。また、この機会を利用して、大学教職員と高校教員の相互理解を図る。 ○教員との高大連携の取組み	金蘭会高校からの入学者は、食物栄養学科 6 名、児童教育学科 8 名、看護学科 10 名（既卒者 1 名を含む）の計 24 名となった。 ○出張授業 窓口を高大連携担当で連絡を密に行い。12 回の出張授業を実施した。 ○オープンキャンパス 7 月 15 日に進路指導教員 3 名が来校。各学科のプログラムを体験していただき、午後は学科教員を交え情報交換会を行うことで、相互理解を図った。 ○教員との高大連携の取組み 高大連携ワーキング間での情報共有、3 年生担当の高校教員との情報交換会などを実施。
6. 接続教育の再構築に関する中期目標 入学前教育内容のあり方の検証を行うとともに、高大接続教育のあり方を再構築する。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
スクーリング型の入学前プログラムの内容を、入学後の円滑な教育につなげる内容へと見直す。	①通学型と通信教育型の入学前教育入学前プログラムの効果検証を行い、入学後のより学習効果が発揮できる内容に改変を図る。 ②（児童教育学科）ピアノ初心者の実技フォローを強化していく。	①食物栄養学科においては、追加教材を提示し、入学前の基礎学力の向上を図った。 ②今年度計 5 回のピアノレッスンを実施した。

＜5. 研究＞

1. 強みや特色のある研究の推進に関する中期目標 食物栄養、児童教育、看護に関する独創的、総合的な学術研究を進め、本学の個性化・特色化を実現する。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
各学科の特性を生かし、地域社会に貢献する特色ある研究の開発、推進を図り、大学の独自色を打ち出していく。	食・健康、保育・幼児教育、保健・医療という各学科に関わる部門の知見をふまえた研究活動推進のあり方を協議していく。	「ライフステージに応じた地域住民の『健康食壽』研究・教育拠点の構築」をテーマに、7 月に私立大学研究ブランディング事業への申請を行った。2 月末に不採択との通知があり、事業推進には至らなかった。
2. 社会的評価の向上と外部研究資金の確保に関する中期目標 （1）研究成果や保有知財等を把握するとともに、積極的広報・公開を行うことで、本学の研究活動に対する社会的評価の向上を図る。		

（2）科学研究費補助金（科研費）等の研究助成の積極的な獲得をめざすとともに、組織の見直しを検討する。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
（1）各学科及び図書館等との協働により、本学の研究活動に関する成果や保有地財を明らかにし、大学ホームページ等を通じて積極的な情報発信及び公開に努め、本学の社会的評価の向上を図る。	学術リポジトリを通じ、公開されていない本学の教育研究成果物の電子的公開を行う。	学内同意のうえで、電子的公開を進めるため、メール（本学短期大学「金蘭短期大学研究誌」創刊号～33 号　電子的公開へのご協力のお願い）を教員宛てに送信、自著論文の公開希望について調査中。
（2）科研費等の研究助成に係る全学的な啓発を図るとともに、積極的な申請に向け各学科へ情報発信を行う。研究助成の活用度が増加した際には、申請等を支援するために組織の見直しを検討する。	3 学科の特性を生かした本学独自の取組みの具体化の検討、私立大学研究ブランディング事業への申請の可能性を検討する。	ライフステージに応じた健康生活に関する学科横断的な研究・教育拠点の構築をめざし、7 月に私立大学ブランディング事業への申請を行ったが、不採択となった。 外部資金に係る公募情報の提供は適宜行うとともに、10 月大学協議会にて競争的資金の採択一覧、12 月大学協議会にて科研費採択件数・配分額についての情報提供を行った。 なお、申請支援等の新たな取組みには至っていない。

＜6. 地域連携・地域貢献＞

1. 地域社会との連携に関する中期目標 （1）大学の教育研究面における連携（知の交流） （2）社会人の学び直し （3）子育て支援及び幼児教育・初等教育・中等教育との連携		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
（1）地域社会と連携を図りながら本学の教育・研究を発展させ、その成果や学内資源を地域社会と共有し、地域社会との連携を通じて社会貢献を行う。具体的には文化講演会、シンポジウム、フォーラム等を開催する。	（食物栄養学科） 専門職として活躍する現任者（卒業生）等を対象としたリカレント教育のあり方を検討していく。	具体的な実施事項はないが、検討は始めている。 学科 HP 内に卒業生専用のサイトを作成し、卒業生にとって有用な情報を掲載していくことを検討中である。 来年度から専門科目の聴講生を認めることを決定。
	（児童教育学科） 地域の子どもを対象としたスポーツ指導教室を開催し、指導を通じて学生の指導力の向上を図る。	夏季休暇中にスポーツ教室を開催し、京都の小学生のバレーボールチームを 2 年ゼミ学生が指導した。
	（看護学科） 実習先病院への講師派遣を通じた教育研究資源の提供を行っていく。	実習施設の住友病院含む 3 施設から依頼を受け、専任教員が講師およびアドバイザーとして研修会に参画し実施した。

(2) 大阪府内、特に吹田市内の住民の学修ニーズを調査し、そのニーズに応える学び直しプログラムを設定する。 また、吹田市人口ビジョンに掲げられた4つの基本目標（①地域経済の活性化②都市の魅力③就職・子育て④「幸」齢社会の 4 分野について 2020 年までの数値目標が設定されている）を踏まえつつ、吹田市との連携による生涯学習市民大学講座、履修証明プログラムの他、地域の課題解決をテーマとする地域連携特別講座を実施する。	吹田市の補助を受けつつ、本学の3学科及び教養教育の教育内容をふまえた生涯学習吹田市民大学を継続開講、学生にも参加を促す。	全5回のうち、専門3学科の講義を各1､教養系を2講義行った。受講生の感想は概ね好評であった。
(3) 大阪府内、特に吹田市内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校との連携教育活動を行うとともに、子育て支援の観点から「金蘭おやこクラブ」の継続・拡充を図る。	学生ボランティアにより､地域交流事業として現代芸術講演会を継続開催し、小学生とともに交流を行う。	初年次演習の授業で現代芸術公演会を実施。吹田市の３つの小学校、箕面市の１つのフリースクールも参加し交流した。1月実施。
2. 産官学連携の推進に関する中期目標 (1) 北大阪健康医療都市（健都） (2) 共同研究・受託事業の展開		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 吹田市第4次総合計画（策定中）の一つの柱になる「北大阪健康医療都市（健都)」作りに幅広く関与し、産官学連携事業を展開しつつ本学の知名度及びイメージ向上を図る。	健都における産官学共同研究の一環として、食物栄養学科との連携のもと、「栄養」部門での協力を推進していく。	食物栄養学科が共同研究に参画中である。
(2) 本学の教育研究活動を活用した共同研究及び受託事業を展開し、外部資金の獲得をめざすとともに、教育研究の向上及び社会貢献を図る。	（食物栄養学科） 大阪府の地域特産品に関わる六次産業化に関する産学官連携共同研究の推進とともに､本学の教育研究活動を積極的にアピールしていく。	特産品のうち、吹田くわいについては、吹田くわいバケツ栽培に参加するとともに、吹田くわい講座、吹田くわい料理教室を開催し、吹田市民が参加した。それ以外の大阪産（おおさかもん）についても、八尾ごぼう、難波ねぎなどの食品に含まれる機能成分の研究など順次展開中である。これらの研究については、学長裁量経費、外部研究助成金を獲得して行われた。
	（児童教育学科） 吹田市とガンバ大阪との子どもの運動遊びの共同研究の推進とともに､本学の教育研究活動を積極的にアピールしていく。	吹田市とガンバ大阪との産官学連携事業として「ココカラ suitable キッズセミナー」を5回実施した。また、ガンバ大阪ジュニアコーチに対する研修を4回実施した。次年度は、ボールを使った運動あそびをとりまとめて冊子を作成するほか､5月に

		保護者向けセミナーを実施予定である。
	（看護学科） 実習先病院の看護師との共同研究の可能性を検討する。	住友病院との共同研究は、学会発表 2 件、論文 1 件。市立豊中病院との共同研究は、学会発表 2 件を実施できた。

3. 国際化の推進に関する中期目標

（1）語学研修・留学プログラムの実施

（2）語学力の向上及び外国語能力測定試験対策講座の実施

（3）海外インターンシップ

（4）日本文化の発信（クールジャパン）

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 短期語学研修（受け入れ・送り出し）プログラムを充実させることにより多様な教育機会を創出する。その際、安全対策を含む事前学習を行うとともに事後学習を充実させ、国際交流の成果を確かなものとする。	海外危機管理マニュアルの見直し、策定を行う。	平成 30 年 6 月協議会において策定。
(2) 英語力の修得に向け、カリキュラムを見直すとともに、外国人教員とのコミュニケーションの機会を確保する。さらに学内で TOEIC IP テストを実施するとともに、事前に対策講座を開講する。	英語力が身につかなかったとの学修行動調査結果を受け、教養教育を中心とした授業内容の見直しを検討する。	カリキュラムの見直しには至っていない。また外国人教員とのコミュニケーションの機会の確保に関しても具体的施策は実施できなかった。
(3) 提携先海外教育機関における海外インターンシップを実施し、単位認定する。また海外企業及び教育機関等に就職するための求人情報を収集提供するとともに、ビザ取得等についてのアドバイスを行う。	英国前田学園でのインターンシップを児童教育学科に移管、実施時期は 9 月を予定している（平成 28・29 年度希望者僅少のため実施せず）。	数年ぶりに、9 月に英国前田学園での研修に 2 年生が数名参加した。
(4) 地域の外国人及び短期語学研修受け入れ学生に対して日本文化（伝統文化・日本文学等）をコンテンツとしたプログラムを実施する。	平成 28 年度より再開の釜山女子大学からの日本語・日本文化研修を継続実施する。学生ボランティアを中心として日本国内における国際交流活動を行い、学生満足度向上を図る。	平成 28 年度 11 名、29 年度 16 名、30 年度 22 名と釜山女子大学からの参加者が増えている。また、学生および社会人のサポート態勢も整っている。

＜7. 大学運営＞

1. 理事者の理解と協力に関する中期目標

学園の現状について、理事者への理解促進を図り、経営者としての意識の向上に努める。

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
学園の財務状況を含め、各種事業活動に係る情報共有を図るとともに、教学に係る将来目標や財務計画等に対する理解と協力を要請し、学長リーダーシップのもとでの教学等の改革・推進の迅速化を図る。	学園運営会議や理事会を通じて、引き続き、収益事業等を含めた学園の諸活動に係る情報共有を図る。	毎月の学園運営会議及び理事会を通じて、常任及び非常勤理事に対し、保育園及び SP を含めた学園の諸活動に関わる情報提供を適宜行った。

	大学の中期目標への理解と協力を得ながら、各種事業の迅速な推進を図る。	1月の学園運営会議において、資料ベースで第3四半期進捗の簡易報告を行い、情報共有を図った。今年度期末評価内容については、4月あるいは5月理事会で報告を行う。
2. 大学運営を支援する事務体制の整備に関する中期目標 大学運営を支える事務職員を養成するための人材育成計画の充実を図る。		
中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
職務を通じた組織的な人材育成を行うため、主体的な取り組みによる成長の促進や管理職のマネジメント力の向上、コミュニケーションの活性化を図る。 また、他部署との調整や新しい発想の提起など応用的な行動をとりながら、大学を取り巻く環境の変化やさまざまな課題に対応できる人材育成を図る。	職員育成を主眼とした目標設定･管理制度の運用、コンピテンシー評価の活用等を検討する。	2月に全職員対象に、2019年度からの職員人事評価制度の運用について、全般的な説明を行った。制度内容についての異論もなく、運用については承認を得ることができた。 制度概要については､2月大学協議会及び2月理事会においても報告を行った。 また、2月末には、管理職（課長以上）及び係長職の職員を対象に、外部講師のもとで評価者訓練を実施した。
	求められる職員像に基づいた､階層別に求められる能力を明確にする。	職員人事評価制度案作成にともない、求められる職員像及び階層別能力案を9月に作成、上記の全職員対象の説明時にあわせて説明を行い、理解を図った。 当該内容は2月大学協議会及び2月理事会においても報告を行った。
3. 人事計画（採用、配置、処遇等）の策定に関する中期目標 定数や雇用形態を含む教職員人事政策を検討する。		
中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
労働関係法令に対応した学内諸規程・制度の適切な見直し、求められる教職員像の共有、人事評価制度の検討、社会のさまざまな要請に対応した雇用制度の整備等を適宜行っていく。	タグライン及び2020年の中期目標の達成、また、大学の発展に向け、教職員にどのような姿勢や取り組みが求められるのか､その教職員像を明確化していく。	職員人事評価制度策定に向けた業務を優先し、求められる教員像等の策定は次年度以降の課題とした。
	教員業績評価制度導入を見据えた､教育研究活動の評価のあり方及び大学運営に対する貢献度の評価のあり方を検討する。	将来的な教員業績評価制度導入を見据えての足がかりとして、教員教育・研究等業績評価規程を10月に制定し、今年度の教育・研究活動報告書様式を変更のうえ、各教員に対しては、新様式での報告書提出を要請した。

	教員の研究業績集の刊行を検討する。	研究業績プロの様式と、年度末に教員より提出される教育・研究活動報告書の様式を照らし合わせる。
4. 大学運営の改善・向上に関する中期目標 内部質保証の仕組みの有効化に取り組み、中期的な計画を踏まえた大学運営の改善・向上につなげる。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
大学を取り巻く環境を注視しつつ、外部評価を活用しながら、PDCA サイクルをベースとした点検・評価を実施していく。	「平成 29 年度大学機関別認証評価自己点検評価書」に掲載の『改善・向上方策（将来計画）』の進捗状況に係る点検・評価に加えて、中期目標・中期計画に基づく初年度計画に対する各委員会等からの期末評価をもとに、現状と課題の検証を行い、次年度の改善につなげる。	1 月から改善・向上方策の進捗状況の把握を開始し、3 月末に「平成 30 年度自己評価報告書」として取りまとめた。4 月大学協議会に提出を行う。 本期末評価総括及び 2 年目計画策定に係る計画策定に係る連絡会（4/11）に自己点検・評価委員が陪席し、客観的な視点で確認を行う。
5. 保護者・卒業生との連携強化に関する中期目標 本学の就職率向上や産学連携の推進、寄付金募集、知名度や大学ブランド価値の向上などを図るため、芳友会・後援会と大学との連携を強化する。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
保護者や卒業生との連携を強化、本学に係る教学等の諸問題を理解し、指摘や意見を大学運営に有効に反映させるよう検討する。 また、卒業生が大学との有効的な関係性を継続するための政策を検討し、寄付金募集や大学の知名度向上などにつなげるよう努める。	寄付金募集を行うにあたり、卒業生及び在学生保護者に対する大学の諸活動への理解を図るため、効果的な情報発信の検討を行う。	大学からは、11 月末の学報発送にあわせて寄付募集案内を発送したほか、教職員への案内配布と寄付の依頼を実施。中高、保育園においても募集案内配付と依頼を行った。 3 月末時点での寄付件数は 71 件、寄付額は 370 万円となった。

＜8. 財政・施設整備＞

1. 安定的な財政運営に関する中期目標 (1) 中期的財務計画の策定により、適正な運営を確認し、策定以降の変更点を定期的に反映する。 (2) 財務分析を実施し、学内の資源配分を戦略的かつ重点的に実施する。管理経費比率を抑制し、財務内容の改善に取り組む。 (3) 組織横断的な協力や学内の各種取り組みとの有機的連携を図り、戦略的な経常費補助金の申請をめざす。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 将来構想をふまえたうえで中期的な財務計画を策定し、その後の計画の変更や社会環境の変化等に応じて定期的に見直しを行っていく。	大学の中期的収支計画（3 年間）を策定する。	地震、台風等による被災にともない、これらへの対応を反映した 2018 年度予算の補正及び 2019 年度当初予算の編成を行うこととしたため、2020 年度までを見

		据えた収支計画は現状策定できていない。 次年度に2021年度以降を含めた中期的な収支計画を改めて検討していく。
(2) 財務指標の検証・分析を行ったうえで、大学全体の計画との整合性から、基盤的に保障する活動と重点的活動に区分した資源配分を行う。また、安定的な収入を図るため、学納金収入以外の収入として、受託研究・受託事業による事業収入、科学研究費等の助成事業による収入、経常費補助金等の増収に向けた政策を全学的に検討する。	中期的収支計画に基づき、費用対効果を踏まえた予算配分、人件費比率及び管理経費比率抑制のあり方を検討する。	2018年度の半期の収支進捗実績のフォローを行い、以後フォローを継続した。その中で費用対効果の評価を行い、2019年度当初予算に反映させた。
(3) 主に事務各部署による協働のもと、教育研究に係る補助事業や経常費補助金の情報収集及び対応策検討を行い、獲得強化をめざす。	科学研究費の申請及び採択状況について、他大学の状況を含めて調査し、学内における今後の申請のニーズ等を把握する。	10月の大学協議会における科学研究費の申請、採択状況及び他大学状況との比較資料提出、12月大学協議会における科研費採択件数・配分額についての情報提供を行った。
2. 経費削減の推進に関する中期目標 (1) 業務の合理化、効率化を図ることにより、経費の削減をめざす。 (2) 省エネルギー対策の策定、推進を図る。		
中期計画	2018年度計画（重点事項）	実施状況
(1) 一部業務の外部委託・アウトソーシングによる業務の効率化及び経費の削減の可能性や、事務処理の効率化による作業時間の削減等を検討する。コスト意識の徹底を図る。	ガルーン（グループウェア）活用による教室等の施設管理、電子申請・決裁導入等による業務効率化を検討していく。	10月にガルーンの更新後、従来の学内掲示板機能をガルーンに集約し、4月から稼動することとしている。施設管理機能の構築に向けた調整はいったん中止となった。 なお、予算執行申請書のエクセルデータ化を図り、4月からデータ入力による作業効率化を図ることとしている。
(2) エネルギー管理の前提である建物ごとのエネルギー管理設備ができていないため、BEMSを導入し、エネルギー使用の効率化および電力需要の抑制を図ることにより無理のない節電を進め、電力消費量の削減を図る。	昨年度の電力需要調査結果の検証を行う。	電気使用量の常時監視対象は４ヶ所（２号館系統、３号館系統＜講堂を含む＞、４・５・６・７号館系統、中高系統）そこから電気使用量の多い個所が３号館８階、７号館であることを絞り込んだ。しかしながら、自然災害発生により、計測時と状況が変わっているため検証できず。
3. 施設・設備の中期的修繕及び更新計画の策定に関する中期目標 修繕・更新内容及び費用を明確にし、財務状況を考慮した具体的な修繕・更新計画を策定する。		

中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
①非構造物の耐震化を含め、老朽化した施設･設備について､修繕計画を策定し、実施する。 ②陳腐化を考慮した、情報関連施設・機器の更新計画を策定し、整備を進める。	②Windows7 サポート終了にともない今年度は看護学部教員用 PC の更新、講義室 PC・AV 機器の更新、5206・5306 教室の PC・映像システムの更新等を実施する。	講義室・5206・5306 教室の PC・AV 機器更新を行った。教員配布の PC についても納品し設定完了しているが，各研究室への設置までは完了していない。
4. キャンパスアメニティの向上に関する中期目標 学生生活の向上を図るため、施設・設備の見直し、刷新を行い、アメニティの充実を図る。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
快適な学生生活環境づくりのために、予算・優先順位を勘案しながらアメニティの更新等を実施していく。	後援会との連携のもと、3 号館 1・2 階の学生スペース更新に取り組む。	大学の開学 15 周年を記念し、3 月末に､3 号館 1 階の什器等更新（テーブル、照明、柱の新装）及び 2 階就職情報コーナーの新設を行った。 現時点では執行額が確定していないが、予算額内での執行を見込んでいる。
5. 施設の有効活用に関する中期目標 佐藤記念講堂その他施設の有効活用による収入や､地域貢献とともに入学者増に寄与する活用のあり方を検討する。		
中期計画	2018 年度計画（重点事項）	実施状況
地域におけるニーズの把握を行い、地域貢献及び学生募集等の観点から本学施設を通じた貢献のあり方を検討し、具体化していく。	費用対効果をふまえ、佐藤記念講堂その他の施設の使用料徴収を検討していく。具体的には、使用状況の調査・分析を行い、本学への進学実績がある高校に対する使用料割引や無料化等の特典付与など、効果的な活用のあり方を検討する。なお、平成 31 年度は、講堂内の改修を予定している。	昨年、一昨年の貸与実績を集計済。現状は講堂を中心として近隣高等学校等に貸し出しを実施しているが、非構造物の耐震工事を行い、施設が安全な環境になる見込みができた段階で検討する。なお、貸出に係る光熱費について算出し貸出コストを検討する。

■卒業者数・就職状況等

学部・学科	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率	進学者	その他
生活科学部食物栄養学科	81 名	76 名	74 名	97.3%	0	5
生活科学部児童教育学科	47 名	41 名	41 名	100%	1	5
看護学部看護学科	89 名	88 名	88 名	100%	0	1

主な就職先として、食物栄養学科では委託給食会社、病院、保育園及び老健施設があり、49 名が管理栄養士・栄養士として就職した。児童教育学科では 7 名が小学校に、12 名が幼稚園・認定子ども園に、13 名が保育園に就職した。看護学科では 80 名が看護師、7 名が助産師、1 名が保健師として病院に就職した。

■各種国家試験合格状況、資格取得状況

看護師　98.8%（89 名中 88 名 合格）

保健師　100%（14 名中 14 名 合格）

助産師　100%（7 名中 7 名 合格）

管理栄養士　92.5%（67 名中 62 名 合格）

保育士　取得者数 33 名

幼稚園教諭（一種免許状）　取得者数 34 名

小学校教諭（一種免許状）　取得者数 26 名

2）財務状況

［百万円］

	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	前年比
事業活動収入	1,684	1,613	△ 71
内学納金	1,277	1,300	23
内補助金	193	205	12
その他	214	108	△ 106
事業活動支出	2,064	1,714	△ 350
内人件費	930	951	21
内教育研究・管理経費	707	762	55
その他	427	1	△ 426
基本金組入前収支差額	△ 380	△ 101	279
基本金組入額	△ 369	△ 93	276
当年度収支差額	△ 749	△ 194	555

（2）金蘭会高等学校・中学校

1）運営状況

1．募集定員充足のために【目標：中学６０名、高校２１０名、単年度合計２７０名の入学生確保】

募集定員の充足を図るため、以下の取り組みを展開した。ただ、残念ながら中学３３名、高校１２３名、合計１５６名の入学生となり、大きく割り込むことになった。とりわけ高校入試において、志願者が２年連続で減少’（専願で７名、併願で１５名昨年度よりさらに減少）という厳しい結果となった。

①学力向上の取り組み

［中学校］

・中学１年生、２年生全員に iPad を活用した ICT 教育を推進した。
・中学１年生に論理的思考力や課題解決力養精のためのクリティカル･シンキングの授業を実施し、生徒のアンケートも概ね良好であった。中３でもＨＲの時間で数時間実施した。
・英検、校内実施を３回（１,２回目は希望者、３回目は全員）行い、そのための事前指導も行った。
・漢検の全校実施を１０月に実施した。
・英語力向上のために、中２で校内 English　Camp を実施した。
・７つの習慣Ｊを基盤にした人格教育を進め、保護者対象学習報告会も３回実施した。
・キャリア教育の一環として、昨年に続いてユニクロ服の力プロジェクトや特別授業「赤ちゃん先生」を実施した。

［高等学校］

・高校１年生全員と高校２年生Ⅱ類に iPad を活用した ICT 教育を推進した。
・新カリキュラム（Ⅰ類・Ⅱ類と類別クラス編成）による授業を実施した。
・Ⅱ類(看護進学・特別進学)における英語、数学の授業を習熟度別におこなった。
・英語教育の強化を行い、卒業時、Ⅱ類の生徒の英検２級合格者は１４％、全体では準２級合格者は２５％(目標５０％)という結果となった。
・千里金蘭大学との連携によるロンドン語学研修に２名参加した。
・オンライン教材「スタディサプリ」を活用した体系的主体的学習指導を行った。
・教養講座(茶道／華道／礼法)による情操教育やマナー教育を行った。

②教員の授業力向上

・１学期、２学期「教員のための授業参観・見学」実施
・教員研修「２１世紀型教育」石川一郎氏　香里ヌベール学院長
・教員研修「道徳について」澤田京子氏　宝塚大学特任講師
・授業アンケートの結果を教員個人に返却、授業改善報告シートの提出

③進学状況

・千里金蘭大学への内部進学者２０％以上としていたところ、２３名(食栄６、児童８、看護９)と１２%に留まった。

・国公立、難関私立大学への合格者３０名以上を目標としたが、早稲田大１名、関西大８名、近畿大５名、神戸女学院大２名、京都女子大２名、武庫川女子大３名、同志社女子大１名、甲南女子大４名などと健闘したものの目標には届かなかった。

▸中学校卒業生の進路

金蘭会高等学校への進学者　２６名　／他校への進学者　１３名

▸高等学校卒業生の進路

大学　１２９名　／　短大　　１４名　／　専門学校　３７名　／　就職　７名

④学修支援としての特待生制度(入学前特待生制度、入学後特待生制度、クラブ特待生制度)の充実

・併願受験生の入学金免除者は前年度より２１名増加した。

・入学後の成績や学習状況についても追跡した。

⑤高大連携

高大連携や交流を通しての千里金蘭大学の教育内容と魅力の周知に努め、新たな取り組みも行った結果、内部進学者の増加へと繋がった。今後はさらに内容を吟味し内部進学率の割合を上げたい。

・個別懇談会での大学ブース設置、文化祭での出店、常設展示ボードの設置、学年別懇談会での学校紹介

・ワーキンググループによる高大連携会議の定期開催

・大学からの出前授業の実施。親学講座での講演

⑥広報活動や地域貢献活動の拡充

・塾、中学校への広報活動を例年通り行った。

・公立中学校の生徒への出前授業を精力的に行った。２９校

・ウィステリアホールを地域の公立中学校の活動に提供した。(大阪市立中学校第１ブロック音楽会、大阪市立中学校アンサンブルコンサート)

・施設開放「わくわく土曜教室」で新体操教室や英語教室を実施した。

・Studio Kinran(親学講座)を PTA と共催で４回実施し、３０～４０名の参加者があり、好評であった。

２，校内改革の推進

① 改革５ヶ年計画(生徒と教員が共に進化するプロジェクト［co-evolution project］の推進

・学力向上の取り組み

・教員の授業力向上

②新学習指導要領を見据えたカリキュラムの研究

・2022 年から始まる新学習指導要領が告知されたことをうけて、各教科で伝達講習やカリキュラム作成のための研究に向けて動き出した。

③人間力と生きる力を育てるためにクラブ活動や生徒自治会活動の充実

・自治会役員は、学内の活動の他に、近隣の特別支援学校との交流や、前年に引き続いて地域　の警察と連携し、若い世代の防犯意識向上のための活動に協力した。

・主な課外活動(クラブ)実績

高校バレーボール	インターハイ　準優勝
	国民体育大会　準優勝
	全日本選手権(春の高校バレー)　優勝(連覇)
中学バレーボール	近畿中学校総合体育大会バレーボール　優勝(6 年連続 7 回目)
	全日本中学校バレーボール選手権大会　3 位
高校新体操部	インターハイ　8 位
中学新体操部	全国中学校体育大会　2 位
高校演劇部	近畿大会出場 16 回目　府大会出場 31 回目
吹奏楽部	第 57 回大阪府吹奏楽コンクール北地区大会　金賞
	大阪北郵便局年賀状元旦配達出発式での演奏
高校ダンス部	ダンスドリルウインターカップ 2019(全国大会)　高校 POM 部門
高校スキー部	国体・インターハイ出場　府大会優勝

2）財務状況

［百万円］

		平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	前年比	備考欄
事業活動収入		756	700	△ 56	
	内学納金	362	325	△ 37	
	内補助金	380	364	△ 16	
	その他	14	11	△ 3	
事業活動支出		915	780	△ 135	
	内人件費	530	507	△ 23	
	内教育研究・管理経費	306	273	△ 33	
	その他	79	0	△ 79	
基本金組入前収支差額		△ 159	△ 80	79	
基本金組入額		△ 18	△ 5	13	
当年度収支差額		△ 177	△ 85	92	

（3）金蘭会保育園

1）運営状況

①開園初年度に当たり、通年に亘っての円滑な保育活動の展開を実現する

○運営規程及び重要事項説明書に基づいた園の適切な運営

年間行事予定に基づき、適切に園の運営を行った。

・6 月 21 日：内科検診 1 回目
・7 月 5 日：七夕まつり
・8 月 2 日：夏祭り
・10 月 13 日：運動会
・11 月 6 日：さつまいも掘り
・11 月 8 日：焼き芋大会
・11 月 15 日：内科検診 2 回目
・12 月 6 日：もちつき大会
・1 月 19 日：親子人形劇観劇
・2 月 16 日：らんらん発表会

その他、保育への理解を深めるため、保護者の保育参加（11 月、2 月）、学級懇談会（1 月）及び個人懇談会（2 月）を実施した。

○保育サービスの質の維持・向上に基づく保育園評価と次年度入園児増を図る

年間を通じて、大きなけがや事故は皆無であった。

なお、11 月に次年度（2019 年度）新入園児 19 名内定により、園児 75 名の受入れを決定した。

②地域の新しい顔として、地域の子育て家庭に対する園庭・施設開放等による支援

地域の子育て支援として、9 月以降の毎週水曜日に「らんらんデー」を実施した。

その他、地域の夏祭り（7 月 14 日）、大淀地域イベント（7 月 21 日）及び大淀西地域防災訓練への（2 月 24 日）参加、高齢者クラブと園児の交流（9 月 6 日）を行った。

③学校法人運営の保育園として、大学及び中高の教育研究活動との連携及び学生・生徒との交流の推進

・金蘭会高等学校生徒との交流

保育見学（6 月 23 日）及び保育体験（8 月 1 日）、らん祭への参加（華道体験）

・千里金蘭大学との交流

児童教育学科の一部学生によるペープサート（6 月 21 日）

2）財務状況

［百万円］

平成 30（2018）年度	
事業活動収入	96
事業活動支出	108
基本金組入前収支差額	▲ 12
基本金組入額	▲ 260
当年度収支差額	▲ 272

（4）スペシャルプログラム（SP）

1）運営状況

1. 土曜学校【在校生数及び授業期間】

春学期：323 名　4 月 21 日～7 月 12 日：計 12 回から 11 回へ
（大阪北部地震による 6/23 休講のため）

秋学期：329 名　9 月 8 日～12 月 8 日：計 10 回から 11 回へ（6/23 休講分を 12/15 に振替）

冬学期：284 名　1 月 12 日～3 月 23 日：計 8 回

①2019 年度入学者について

1 月 14 日にプレイスメントテストを実施し、134 名が受験した。

②安全対策

6 月 18 日に発生した大阪北部地震をうけ、23 日を臨時休校とし、避難マニュアルの整備を行った。12 月 15 日に補講を実施したが、春学期での退学者及び学校行事での補講欠席者に対しては授業料 1 回分（9,900 円）を返金した。

③ホームページリニューアル

9 月にホームページの更新を行い、保護者への連絡（ランチメニュー・宿題・各種申込み等）、SNS（Twitter によるバス出発・解散の報告、忘れ物掲示）等の充実を図った。

2. サマースクール（JFK）

【入学者数】　204 名

【開催時期】　8 月 13 日～24 日（土日を除く 10 日間）

①テーマについて

毎年テーマを決め、それに合わせたクラス名で実施する。2018 年度のテーマは Space（宇宙）であった。

②授業の変更

「Art」と「Library」の授業を新設し、「水泳」を廃止した。

③電子図書の導入

大学内に洋書の蔵書が少ないため、iPad15 台を購入し、電子書籍の閲覧による Library の授業を実施するとともに、土曜学校でも秋学期から iPad を使用した。

④ミュージカル

佐藤記念講堂を使用しての英語ミュージカルを計画したが、地震の影響による工事のため、講堂が利用できず、次年度以降に持ち越しとなった。

2）財務状況

［百万円］

平成 30（2018）年度	
事業活動収入	130
事業活動支出	134
基本金組入前収支差額	▲ 4
基本金組入額	0
当年度収支差額	▲ 4

（５）法人（学校法人金蘭会学園）

１）学園財務の概況

平成 30（2018）年度は大阪北部地震や台風 21 号など自然災害の影響を受け、復旧関連で 50 百万円費消（保険金収入 18 百万円、32 百万円支出超）したが、その点を除いては概ね予算どおり推移し、前年度の大型設備投資の支払い等資金負担が重い中、繰越支払資金は、期首比 20 百万減の 1,018 百万円となった。なお、活動区分資金収支においては、教育活動資金収支差額は復旧費用を含めても 97 百万円の黒字を確保した。

３．施設・設備の状況

（１）現有土地建物の状況

所在地		施設等	面積等	帳簿価額	摘要
大阪府 大阪市北区	土地	校地	12,033.00 ㎡	285,976 千円	金蘭会高等・中学校、保育園
		小計	12,033.00 ㎡	285,976 千円	――
	建物	校舎	13,030.11 ㎡	1,670,939 千円	金蘭会高等学校・中学校
		園舎	711.06 ㎡	292,081 千円	金蘭会保育園
		小計	13,741.17 ㎡	1,963,020 千円	――
大阪府吹田市	土地	校地	50,245.00 ㎡	1,926,045 千円	千里金蘭大学
		小計	50,245.00 ㎡	1,926,045 千円	――
	建物	校舎（新館）	4,348.23 ㎡	374,570 千円	千里金蘭大学
		図書館	3,247.40 ㎡	160,772 千円	
		校舎（旧館・北館）	5,896.64 ㎡	683,842 千円	
		体育館	4,094.60 ㎡	240,436 千円	
		校舎（別館）	1,073.33 ㎡	166,289 千円	
		校舎・講堂（本館）	19,000.53 ㎡	1,751,297 千円	
		〔更衣室・休憩室 クラブハウス	42.59 ㎡	7,091 千円	
		小計	37,703.32 ㎡	3,384,297 千円	――
大阪府箕面市	土地	校地	6,263.00 ㎡	1,224,779 千円	千里金蘭大学
	土地	合計	68,541.00 ㎡	3,436,800 千円	――
	建物	合計	51,444.49 ㎡	5,347,317 千円	――

（２）施設設備の平成 30（2018）年度取得状況

1）施設

なし

2）設備

教育研究用機器備品支出	49,620,050 円	大学（45,801,298円） 中高（3,818,752円）
管理用機器備品支出	6,339,736 円	法人（4,126,032円） 保育園（1,219,960円）
図書支出	3,171,799 円	大学（2,994,125円） 中高（177,674円）
教育研究用ソフトウエア支出	162,000 円	大学（162,000円）
合計	59,293,585 円	――

3）主な施設・設備の更新

大学：3・5 号館教室ＡＶ機器更新　24,373,224 円
　　看護学部教員用ＰＣ更新　6,372,756 円
　　３号館無線ＬＡＮ環境構築　2,205,144 円
中高：コンピュータ教室 Chrome Book 導入　3,514,752 円

４．その他

（１）公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価

千里金蘭大学は平成 29（2017）年度、公益財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受審し、「日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合している」との認定を受けた。

（２）自然災害による被害状況等

6 月 18 日の大阪府北部地震の発生により、金蘭会高等学校・中学校では校舎の一部被害を受け、千里金蘭大学では建物等に大きな被害を受けた。

○受水槽の水漏れ
○佐藤記念講堂　天井反射板等の故障
○2 号館 1 階エレベーターホール　タイルのひび割れ
○複数箇所でのガラス破損
○3 号館 9 階大会議室　什器等の破損

また、9 月 4 日の台風 21 号の襲来及び 9 月 8 日の大雨により、千里金蘭大学の 3 号館を中心に、甚大な漏水被害を受けた。

○校舎
・3 号館屋上　防水シート剥離
・3 号館 9 階及び 8 階東側部分の漏水
・7 号館屋上　トタン屋根の一部剥離
○構築物
・中庭、正門横及び 3 号館正面横の植栽の幹折れ等
・小野原グランド　防球ネット一部支柱の斜傾
○設備
・図書館屋上　室外機転倒
・5 号館 5206 教室　テラス　手すり破損
・3 号館　一部室外機の故障
・複数校舎における照明、窓ガラス破損　など

大学においては、緊急に対処すべき危機事象として、危機管理規程に基づく危機管理本部を設置し、13 回の危機対策本部会議を通じて、被害状況の確認、研究室、教室、会議室等の設備だけでなく、教職員の健康状況及び教育研究資材等の状況確認と対応、復旧対策等の検討を実施した。なお、台風による被害に対しては、復旧工事の大部分が保険適用対象と判断されたことを受け、３号館９階東側部分を除き、大半の復旧を実施、完了した。

復旧関連費用は総額 114 百万円程度見込んでおり、今年度は約 51 百万円支出した。

また、復旧に係る保険金については 87 百万円程度見込んでおり今年度は 18 百万円分が確定した。

（３）係争事件

特に記載すべき事項はなし。（平成 31（2019）年 3 月末現在で、係争中の事件はなし。）

（４）決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項なし。

Ⅲ．財務の概要

１．決算の概要

（１）資金収支

平成 30（2018）年度の資金収入は今年度新たに加わった保育園、スペシャルプログラムにより増加した（保育園 95 百万円、ＳＰ 130 百万円)。一方、支出においては想定外の出費である「自然災害復旧」に 50 百万、その他支出として、前年度の大型設備投資に係る費用負担等があったため、学園全体の繰越支払資金は 21 百万円の減となった。

（２） 事業活動収支

平成 30（2018）年度の事業活動収入は前年度比 54 百万円減の 2,541 百万円となった。保育園、ＳＰによりその他教育活動収入は増加したが、前年度は施設・設備関係補助金 276 百万円があったため､増収とはならなかった｡一方､事業活動支出は前年度比 268 百万円減の 2,777 百万円となった。主な要因は、前年度、会計処理変更に伴い過年度修正額 501 百万円が計上されていたことによる。なお、保育園、ＳＰは初年度順調に滑り出すことができ、収支についてはほぼ均衡となっている。

これにより、平成 30（2018）年度の基本金組入前当年度収支差額は、237 百万円の支出超過となるが、減価償却費を除けば 160 百万円の黒字となる。

（３） 貸借対照表

平成 30（2018）年度末の固定資産は、365 百万円減少し、10,660 百万円となった。主な要因は有形固定資産では、建物・構築物・機器備品等の減価償却による減少（△397 百万円）であり、また、特定資産のうち退職給与引当特定資産の減少（△29 百万円）も影響している。流動資産は 269 百万円減少し、1,112 百万円となった。主な要因としては未収入金の減少（前年度比▲251 百万円：設備投資に係る補助金）である。

一方固定負債は 30 百万円減少し､310 百万円となった｡主な要因は退職給与引当金の減少(△29 百万円）である。流動負債は 367 百万円減少し、545 百万円となった。主な要因として大型設備投資に係る未払金の減少（▲322 百万円）がある。これにより負債の部合計は前年比 398 百万円減少し、856 百万円となった。

その結果､正味資産(資産合計−負債合計)は前年度比 237 百万円減の 10,917 百万円となった。

（４） 主要財務比率

事業活動収支差額比率は△9.3％（前年度△17.3％）となりマイナスが続いている。本学園は生徒数に比べ設備が過大かつ老朽化しており、同比率をプラスにすることが大変困難な状況である。学生・生徒数増及び施設の大幅な更新を同時並行で行う必要があり、募集活動はもとより、財務部門においても抜本的な施策が必要となっている。

人件費比率は 64.5％（前年度 63.8％）となり高い水準である。平均水準にもっていくには、金額にして 200 百万円の人件費削減またはその倍以上の収入増を図る必要がある。

教育研究経費比率 34%、管理経費率 10.9%となった。新規事業が管理経費のみの発生となるため、学園として適正な値を検討していく必要がある。現時点では、管理経費の削減、学生・生徒満足度向上のための教育研究経費の費消が重要となる。

【資金収支】

［百万円］

項目		平成29(2017)年度	平成30（2018）年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
前年度繰越支払資金		1,308	1,039	△ 269	
当年度	資金収入	2,438	2,806	368	保育園、ＳＰ
	資金支出	2,707	2,826	119	保育園、ＳＰ、復旧工事
	収支差額	△ 269	△ 21	248	
翌年度繰越支払資金		1,039	1,018	△ 21	

【事業活動収支】

［百万円］

項目		平成29（2017）年度	平成30（2018）年度		主要因
		決算	決算	前年度比	
収入	学納金	1,640	1,625	△ 15	
	補助金	573	660	87	保育園
	その他教育活動収入	105	251	146	保育園、SP
	教育活動外収入	1	1	0	
	特別収入	276	3	△ 273	
事業活動収入計		2,595	2,541	△ 54	
支出	人件費	1,479	1,637	158	保育園、SP
	教・管経費	1,059	1,139	80	保育園、SP
	内減価償却	393	397	4	
	その他教育活動支出	1	1	0	
	教育活動外支出	0	0	0	
	特別支出	506	0	△ 506	H29過年度償却修正
事業活動支出計		3,045	2,777	△ 268	
基本金組入前当年度収支差額		△ 450	△ 237	214	
基本金組入額合計		△ 463	△ 357	106	保育園、大学
当年度収支差額		△ 913	△ 594	320	

２．経年比較

（１）収支計算書

【資金収支計算書】

［千円］

収入の部	平成27（2015）年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,586,765	1,605,097	1,639,525	1,625,471	△ 14,054
手数料収入	30,201	31,930	27,924	23,671	△ 4,253
寄付金収入	5,867	2,117	1,468	13,965	12,497
補助金収入	548,511	615,181	849,641	660,183	△ 189,458
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	12,363	11,148	4,314	137,806	133,492
受取利息・配当金収入	724	141	971	1,253	282
雑収入	21,991	46,578	76,683	87,089	10,406
前受金収入	270,955	265,204	307,028	274,560	△ 32,468
その他の収入	161,832	64,812	125,588	368,069	242,481
資金収入調整勘定	△ 289,916	△ 335,844	△ 595,460	△ 386,318	209,142
前年度繰越支払資金	1,053,629	1,156,339	1,308,297	1,039,120	△ 269,177
収入の部合計	3,402,922	3,462,703	3,745,979	3,844,869	98,890

［千円］

支出の部	平成27（2015）年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	前年度比
人件費支出	1,453,665	1,501,950	1,527,194	1,676,473	149,279
教育研究経費支出	455,332	467,940	463,660	514,556	50,896
管理経費支出	187,870	164,148	201,600	227,471	25,871
施設関係支出	2,916	0	800,819	0	△ 800,819
設備関係支出	46,554	65,322	99,583	59,293	△ 40,290
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	169,699	74,799	128,925	543,606	414,681
資金支出調整勘定	△ 69,453	△ 119,753	△ 514,921	△ 194,775	320,146
翌年度繰越支払資金	1,156,339	1,308,297	1,039,119	1,018,244	△ 20,875
支出の部合計	3,402,922	3,462,703	3,745,979	3,844,869	98,890

【事業活動収支計算書】

［千円］

区分		科目	平成27（2015）年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	前年比
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,586,765	1,605,097	1,639,525	1,625,471	△ 14,054
		手数料	30,201	31,930	27,924	23,671	△ 4,253
		寄付金	5,867	2,117	1,468	11,085	9,617
		経常費等補助金	548,511	591,149	573,315	660,183	86,868
		付随事業収入	12,363	11,148	4,315	137,806	133,491
		雑収入	69,623	53,518	71,643	78,218	6,575
		教育活動収入計	2,253,330	2,294,960	2,318,190	2,536,434	218,244
	事業活動支出の部	人件費	1,456,765	1,474,196	1,479,489	1,637,947	158,458
		教育研究経費	780,075	793,647	820,301	863,506	43,205
		管理経費	222,529	198,703	238,312	275,437	37,125
		徴収不能額等	2,259	1,284	1,138	680	△ 458
		教育活動支出計	2,461,628	2,467,830	2,539,240	2,777,569	238,329
		教育活動収支差額	△ 208,298	△ 172,870	△ 221,050	△ 241,135	△ 20,085
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	725	141	971	1,253	282
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	725	141	971	1,253	282
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	69	69
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	69	69
		教育活動外収支差額	725	141	971	1,184	213
		経常収支差額	△ 207,573	△ 172,729	△ 220,079	△ 239,951	△ 19,872
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	11	24,032	276,347	2,889	△ 273,458
		特別収入計	11	24,032	276,347	2,889	△ 273,458
	事業活動支出の部	資産処分差額	42	129	5,255	216	△ 5,039
		その他の特別支出	0	0	500,816	0	△ 500,816
		特別支出計	42	129	506,071	216	△ 505,855
		特別収支差額	△ 31	23,903	△ 229,724	2,673	232,397
		基本金組入前当年度収支差額	△ 207,605	△ 148,826	△ 449,804	△ 237,280	212,524
		基本金組入額合計	△ 13,428	△ 14,060	△ 463,383	△ 357,067	106,316
		当年度収支差額	△ 221,032	△ 162,886	△ 913,186	△ 594,346	318,840
		前年度繰越収支差額	△ 6,652,704	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 913,186
		基本金取崩額	0	149,000	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,808	△ 8,395,156	△ 594,348

事業活動収入計	2,254,066	2,319,133	2,595,508	2,540,576	△ 54,932
事業活動支出計	2,461,670	2,467,959	3,045,311	2,777,855	△ 267,456

（２）貸借対照表

［千円］

科　　目	平成27（2015）年度末	平成28（2016）年度末	平成29（2017）年度末	平成30（2018）年度末	前年比
固定資産	11,398,576	11,067,756	11,025,743	10,660,338	△ 365,405
有形固定資産	10,940,527	10,643,796	10,645,527	10,308,294	△ 337,233
土地	3,436,800	3,436,800	3,436,800	3,436,800	0
建物	5,827,023	5,579,691	5,654,799	5,347,315	△ 307,484
構築物	226,762	210,635	135,959	117,468	△ 18,491
教育研究用機器備品	316,956	289,475	279,744	265,102	△ 14,642
管理用機器備品	38,023	29,099	37,522	37,941	419
図書	1,094,563	1,097,696	1,100,703	1,103,668	2,965
車輌	400	400	0	0	0
建物仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	441,484	408,505	367,124	338,376	△ 28,748
第３号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
退職給与引当特定資産	411,284	378,305	336,924	308,176	△ 28,748
その他の固定資産	16,565	15,455	13,092	13,668	576
教育研究用ソフトウェア	1,637	3,300	2,567	1,971	△ 596
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
長期有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	7,114	4,341	2,581	3,653	1,072
差入保証金	200	200	330	430	100
流動資産	1,181,814	1,385,602	1,381,801	1,112,403	△ 269,398
現金・預金	1,156,339	1,308,297	1,039,120	1,018,244	△ 20,876
未収入金	11,304	63,606	329,118	78,611	△ 250,507
預け金	0	0	0	0	0
前払金	14,171	13,699	13,563	15,548	1,985
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	12,580,390	12,453,358	12,407,544	11,772,741	△ 634,803
固定負債	416,601	385,584	340,005	309,716	△ 30,289
退職給与引当金	411,284	378,305	336,924	308,176	△ 28,748
長期未払金	5,317	7,279	3,081	1,540	△ 1,541
流動負債	410,728	463,537	913,108	545,872	△ 367,236
未払金	58,615	102,080	505,422	182,752	△ 322,670
前受金	270,954	265,204	307,028	274,560	△ 32,468
預り金	81,159	96,253	100,658	88,560	△ 12,098
負債の部合計	827,329	849,121	1,253,113	855,588	△ 397,525
基本金	18,626,797	18,491,858	18,955,241	19,312,308	357,067
第１号基本金	18,274,597	18,288,658	18,752,041	19,109,108	357,067
第３号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第４号基本金	322,000	173,000	173,000	173,000	0
繰越収支差額	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 594,347
翌年度繰越収支差額	△ 6,873,736	△ 6,887,622	△ 7,800,809	△ 8,395,156	△ 594,347
純資産の部合計	11,753,061	11,604,236	11,154,432	10,917,152	△ 237,280
負債及び純資産の部合計	12,580,390	12,453,357	12,407,545	11,772,741	△ 634,804

３．主な財務比率比較

［%］

比率名		算　式	平成27（2015）年度	平成28（2016）年度	平成29（2017）年度	平成30（2018）年度	※2　H29(2017)全国平均
事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額 ／ 事業活動収入	△ 9.2	△ 6.4	△ 17.3	△ 9.3	4.9
学生生徒等納付金比率	→	学生生徒等納付金 ／ 経常収入※1	70.4	69.9	70.7	64.1	74.7
人件費比率	↓	人件費 ／ 経常収入※1	64.6	64.2	63.8	64.5	53.8
教育研究経費比率	↑	教育研究経費 ／ 経常収入※1	34.6	34.6	35.4	34.0	33.3
管理経費比率	↓	管理経費 ／ 経常収入※1	9.9	8.7	10.3	10.9	8.8
流動比率	↑	流動資産 ／ 流動負債	287.7	298.9	151.3	203.8	248.3

※1　経常収入･･･教育活動収入計＋教育活動外収入計

※2　「平成30年度版 今日の私学財政」　（日本私立学校振興・共済事業団）
5ヵ年連続財務比率表　（医歯系法人を除く）―大学法人―　より

４．その他　（平成 30（2018）年度の状況）

（１）有価証券の状況

区分	銘　柄	数 量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
株式	田中電工株式会社	100,000 株	5,000,000 円	(非上場)	有価証券	寄付による取得価格
	計	100,000 株	5,000,000 円	——	——	——

（２） 借入金の状況

該当なし

（３） 学校債の状況

該当なし

（４）寄付金の状況

寄付金の種類	金額	摘要
特別寄付金	30,000 円	保育園
	1,095,000 円	中高
	11,384,977 円	大学
	小計 12,509,977 円	
一般寄付金	710,000 円	法人
	20,000 円	中高
	280,000 円	大学
	445,000 円	保育園
	小計 1,455,000 円	
現物寄付	9,080 円	大学
	小計 9,080 円	
計	13,974,057 円	——

（５） 補助金の状況

	金額	摘要
国庫補助金	204,968,000 円	法人、大学
大阪府経常費補助金	236,223,000 円	中高
大阪府授業料支援補助金	125,629,914 円	中高
その他府県授業料軽減補助金	54,000 円	中高
大阪府修学支援実証事業費補助金	1,400,000 円	中高
その他地方公共団体補助金	2,456,157 円	中高、保育園
保育給付費	89,451,480 円	保育園
計	660,182,551 円	——

（６） 関連当事者等との取引の状況

該当なし